

2025年6月30日
マーケティング部

商工中金景況調査

2025年5月調査結果(定例分)



人を思う。未来を思う。

商工中金

1. 目的・調査事項	<p>●目的 中小企業の、景況感をはじめとする実態のタイムリーな把握</p> <p>●調査事項</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 景況感 今月及び先行き(2) 業況判断（売上、販売価格、仕入価格、雇用状況、生産・営業用設備、資金繰り）今月及び先行き(3) トピックス（中小企業と企業理念等について(仮題)） <p>※トピックス調査分は2025年7月中に公表予定</p>
2. 回答期間・調査頻度	<p>●回答期間 2025年5月16日～6月3日</p> <p>●調査頻度 概ね四半期毎（初回調査：2020年2月）</p>
3. 対象企業	商工中金の取引先中小・中堅企業
4. 企業数	有効回答数 2,180社 （アンケート依頼数 3,692社、回答率 59.0%）
5. 調査方法	インターネットによる直接回答
■ ご照会先	商工中金 マーケティング部（齊藤） TEL：080-7005-9380

調査回答企業の属性（業種別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
製造業		993	45.6	非製造業		1,187	54.4
	食料品	122	5.6		建設業	66	3.0
	化学	73	3.3		卸売業	354	16.2
	鉄・非鉄	80	3.7		小売業	196	9.0
	印刷業	47	2.2		運輸業	315	14.4
	金属製品	172	7.9		飲食・宿泊	93	4.3
	はん用、生産用、業務用機械	141	6.5		情報通信業	34	1.6
	電気機器	75	3.4		その他非製造業	129	5.9
	輸送用機器	106	4.9				
	その他製造業	177	8.1				
合計						2,180	100

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある（以降頁同様）

調査回答企業の属性（地域別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
	北海道	66	3.0	北陸	80	3.7	
	東北	178	8.2	近畿	348	16.0	
	関東	641	29.4	中国	167	7.7	
	甲信越	132	6.1	四国	84	3.9	
	東海	236	10.8	九州・沖縄	248	11.4	
全地域					2,180	100	

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある

地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

1. 景況感

～5月の景況判断指数は「悪化」超が継続

<2025年5月の景況感>

「悪化」超が継続、先行きは「悪化」超幅が拡大する見通し

今月の景況判断指数（全産業）は46.5

（前回比±0%ポイント）

先行きの景況判断指数は45.6

（今月比-0.9ポイント）

□ 5月・・・「好転」11.1%、「不変」70.7%
「悪化」18.1%

□ 先行き・・・「好転」11.0%、「不変」69.0%
「悪化」19.9%

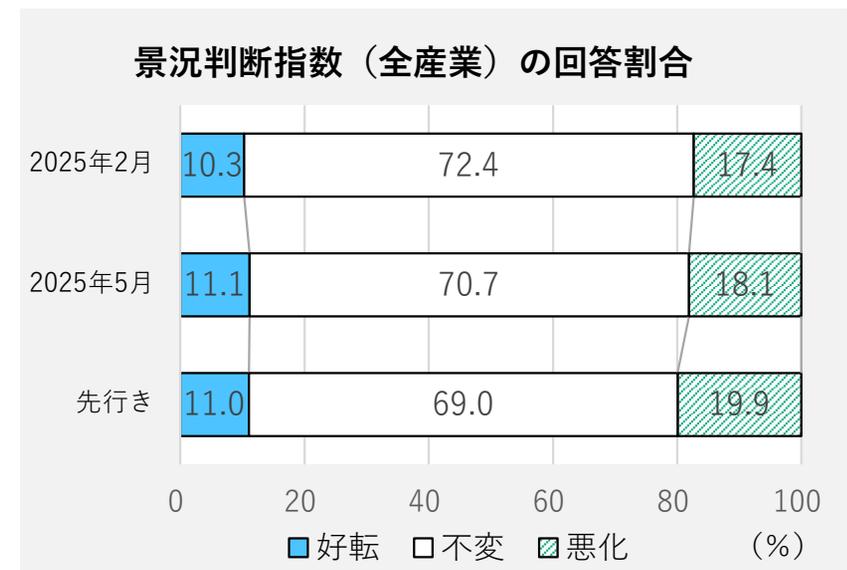
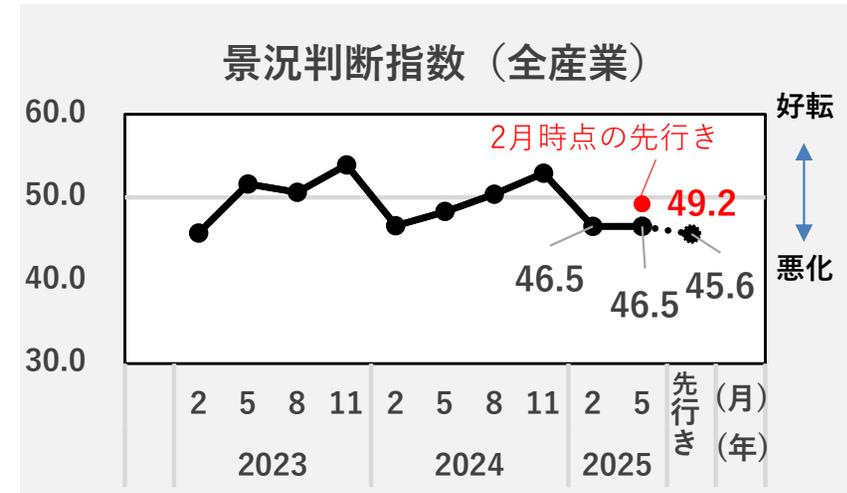
注1) 景況判断指数の算出式

景況判断指数 = ((好転企業数 × 1 + 不変企業数 × 0.5 + 悪化企業数 × 0) ÷ 当該設問への回答企業数) × 100

指数が50を上回っていれば調査対象企業群の景況判断が概ね1~3か月前と比べて好転したことを表し、50を下回っていれば景況判断が概ね1~3か月前と比べて悪化したことを表す。50が中立となる。指数の範囲0.0 ≤ 景況判断指数 ≤ 100.0

注2) 景況判断は、「今月（概ね1~3か月前と比べて）」につき3つの選択肢 = 「1.好転」「2.不変」「3.悪化」から選択。「先行き（向こう3か月程度の見通し）」についても同様。

※本調査の指数・DIは季節調整をしていない。

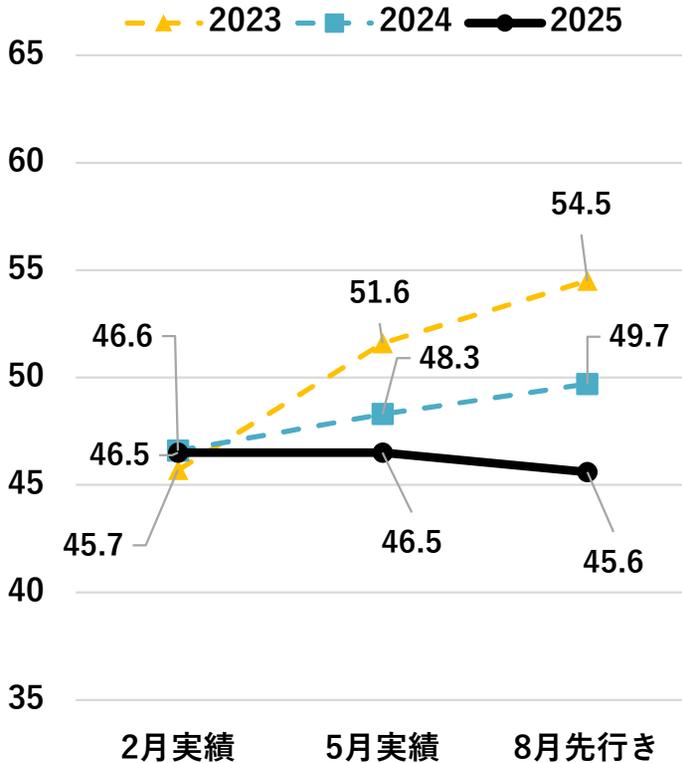


<2025年5月の景況感>

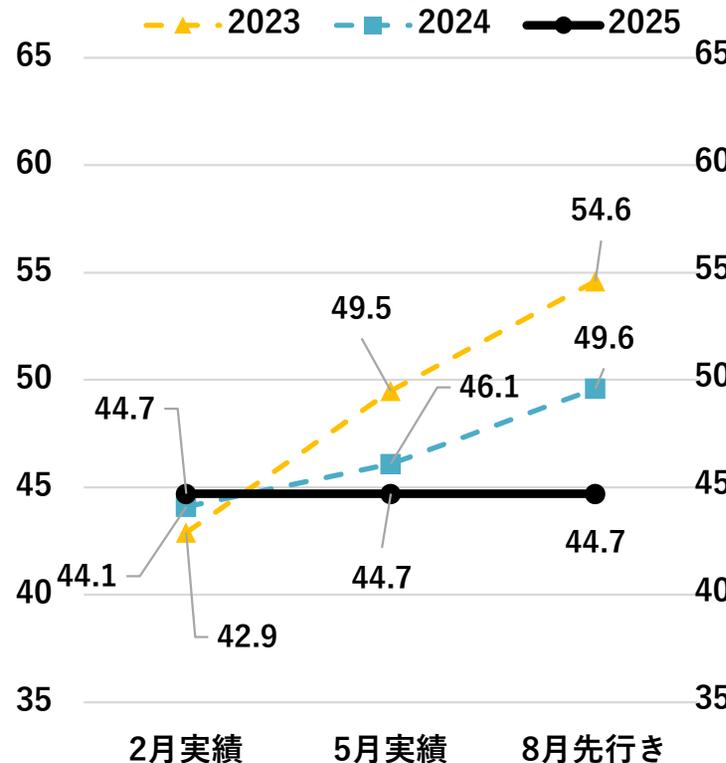
(参考)2023~2025年の景況判断指数の比較(2月実績、5月実績、8月先行き)

近年2月実績から8月先行きにかけて景況判断指数は上向き傾向にあるが、本年は8月にかけてさらなる悪化を見込む。なかでも輸送用機器はその傾向が強く、8月にかけて悪化幅拡大。今回調査の自由記載では米国関税政策、価格転嫁の息切れ感など、中小企業を取り巻く環境の不確実性の高まりが、先行きに影響を及ぼしていることがうかがえる。

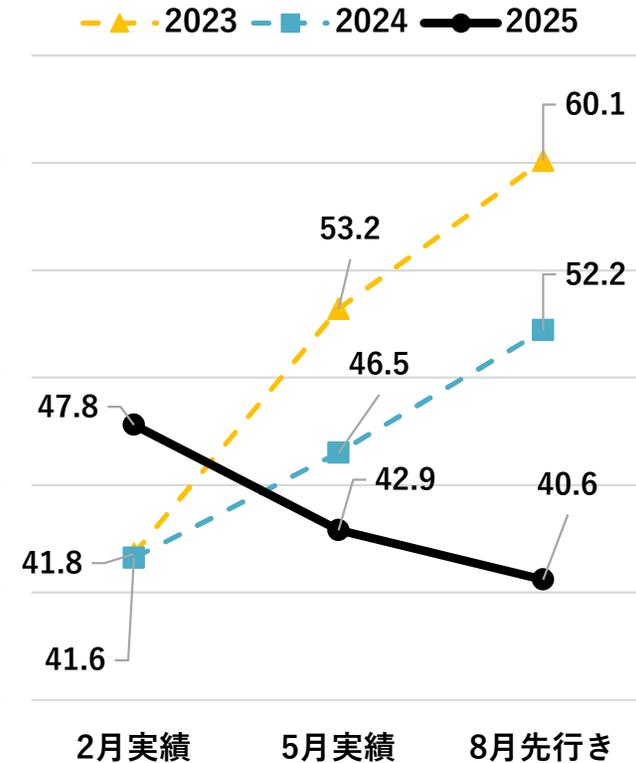
全産業



製造業



輸送用機器



<2025年5月の景況感>

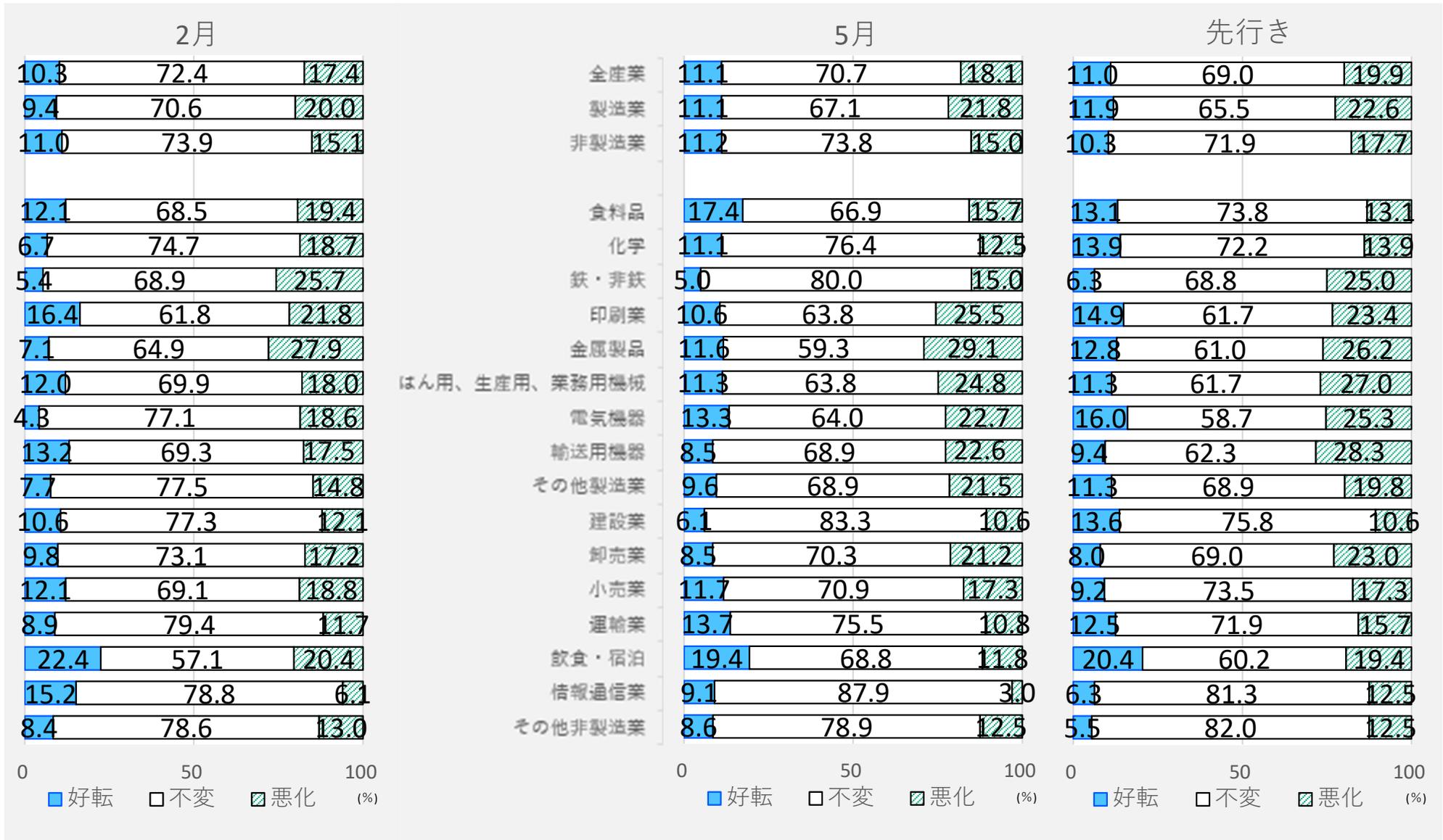
12業種で「悪化」超、輸送用機器など6業種で前回比「悪化」超幅拡大

業種名	2月	5月 [2月時点の先行き]	(5月-2月)	先行き	回答数(5月)
全産業	46.5	46.5 [49.2]	± 0.0	45.6	(2,174)
製造業	44.7	44.7 [48.3]	± 0.0	44.7	(991)
非製造業	47.9	48.1 [50.0]	+0.2	46.3	(1,183)
食料品	46.4	50.8 [52.8]	+4.4	50.0	(121)
化学	44.0	49.3 [50.0]	+5.3	50.0	(72)
鉄・非鉄	39.9	45.0 [47.3]	+5.1	40.6	(80)
印刷業	47.3	42.6 [55.5]	-4.7	45.7	(47)
金属製品	39.6	41.3 [43.8]	+1.7	43.3	(172)
はん用、生産用、業務用機械	47.0	43.3 [49.6]	-3.7	42.2	(141)
電気機器	42.9	45.3 [38.6]	+2.4	45.3	(75)
輸送用機器	47.8	42.9 [49.6]	-4.9	40.6	(106)
その他製造業	46.4	44.1 [48.5]	-2.3	45.8	(177)
建設業	49.2	47.7 [50.8]	-1.5	51.5	(66)
卸売業	46.3	43.6 [44.8]	-2.7	42.5	(353)
小売業	46.7	47.2 [50.0]	+0.5	45.9	(196)
運輸業	48.6	51.4 [51.0]	+2.8	48.4	(314)
飲食・宿泊	51.0	53.8 [59.2]	+2.8	50.5	(93)
情報通信業	54.5	53.0 [50.0]	-1.5	46.9	(33)
その他非製造業	47.7	48.0 [53.8]	+0.3	46.5	(128)

(注) その他製造業は 紙・パルプ、繊維、窯業・土石、木材・木製品を含む。その他非製造業は 不動産・物品賃貸業、サービス業を含む。

<2025年5月の景況感(業種別の回答構成比)>

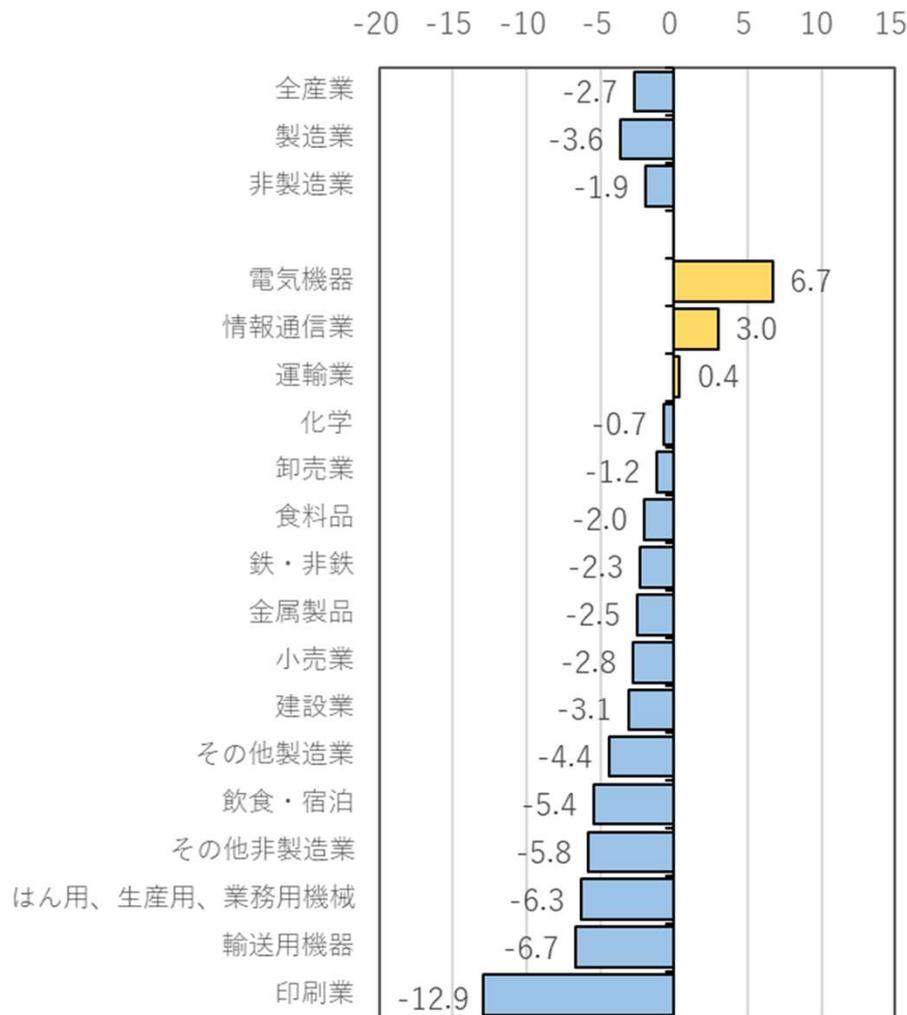
悪化回答の割合が前回比微増、先行きにかけても増加を見込む



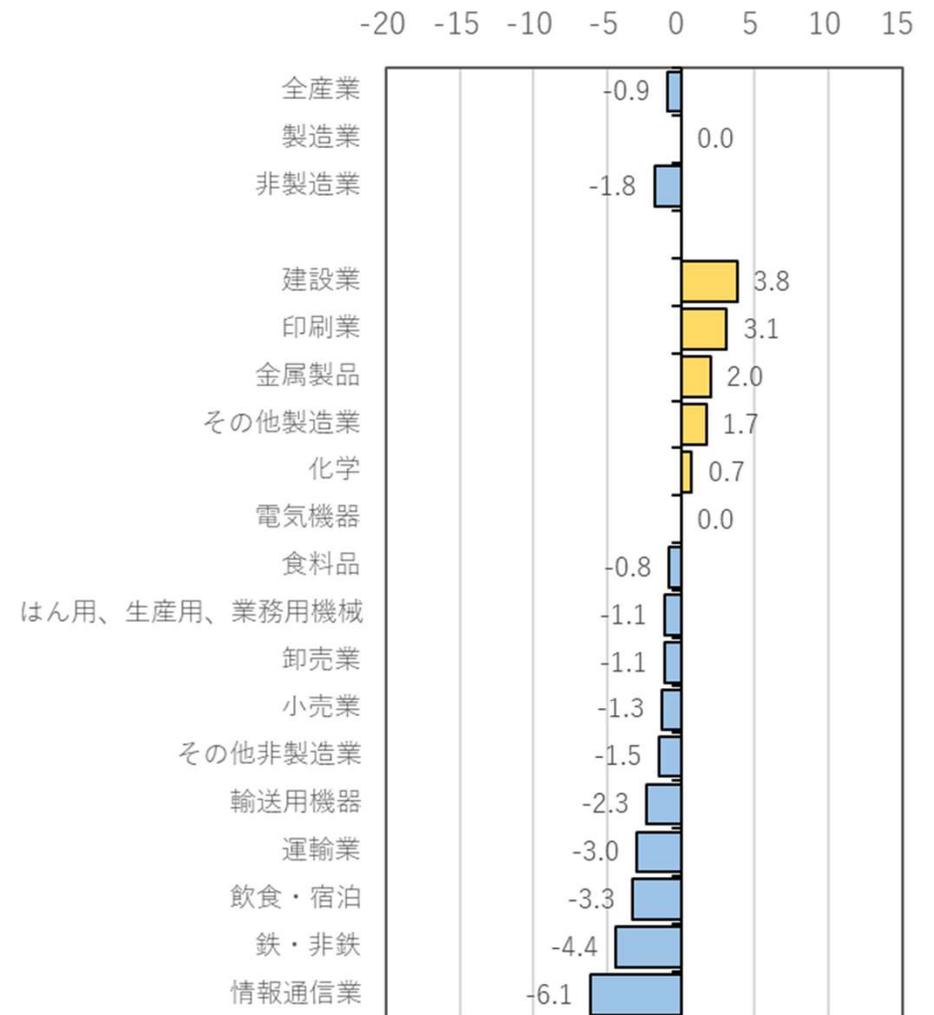
<2025年5月の景況感（前回2月調査時点の先行き、今回調査の先行きとの比較）>

13業種で2月時点の先行きよりも今回実績が悪化

今回実績－前回2月時点の先行き



先行き－今回実績



<2025年5月の景況感(地域別の景況感)> 北海道を除く全地域で「悪化」超

地域名	2月	5月 [2月時点の先行き]	(5月-2月)	先行き	回答数(5月)	構成比 (%)	
						製造業	非製造業
全国	46.5	46.5 [49.2]	±0.0	45.6	(2,174)	45.6	54.4
北海道	54.3	50.0 [55.2]	-4.3	52.3	(66)	25.8	74.2
東北	45.6	44.9 [48.8]	-0.7	49.7	(177)	31.1	68.9
関東	46.8	47.3 [48.6]	+0.5	45.3	(639)	47.6	52.4
甲信越	41.4	46.2 [48.6]	+4.8	48.9	(132)	59.1	40.9
東海	45.1	45.8 [45.7]	+0.7	43.6	(236)	58.9	41.1
北陸	42.1	46.3 [49.4]	+4.2	45.6	(80)	50.0	50.0
近畿	45.2	44.8 [49.9]	-0.4	42.6	(346)	48.8	51.2
中国	46.5	46.1 [49.7]	-0.4	45.5	(167)	44.3	55.7
四国	47.3	44.6 [52.0]	-2.7	45.8	(84)	34.5	65.5
九州・沖縄	51.8	49.0 [51.3]	-2.8	45.5	(247)	34.8	65.2

(注) 全国ベースで調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとの業種構成は考慮していない。
そのため、各地域間の比較や、全国と各地域を比較する際は注意を要する。

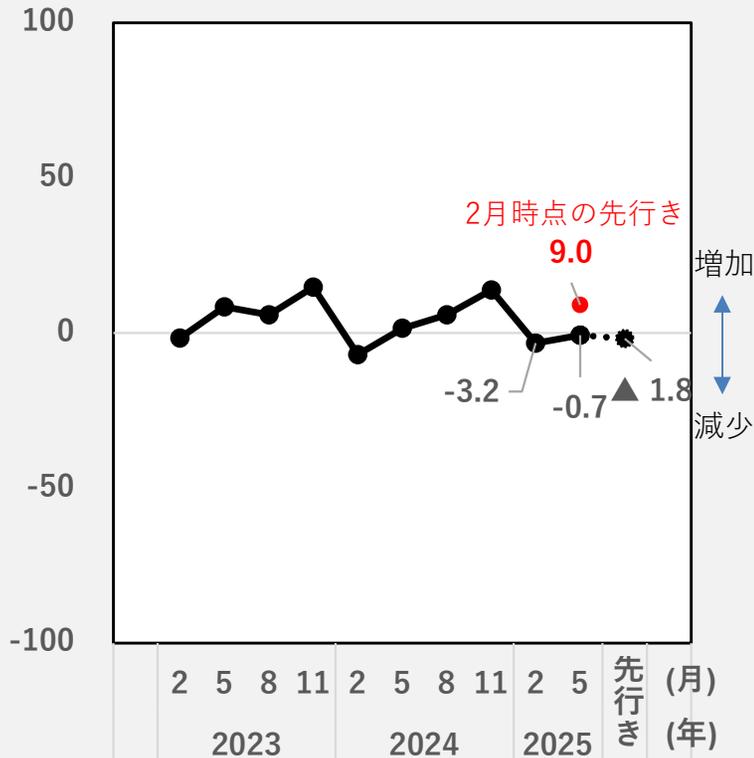
2. 業況判断

～ 【仕入価格】 「上昇」 超幅が縮小

<2025年5月の業況判断>

【売上】 前期に引き続き製造業では「減少」超、非製造業は「増加」超

売上DI（全産業）



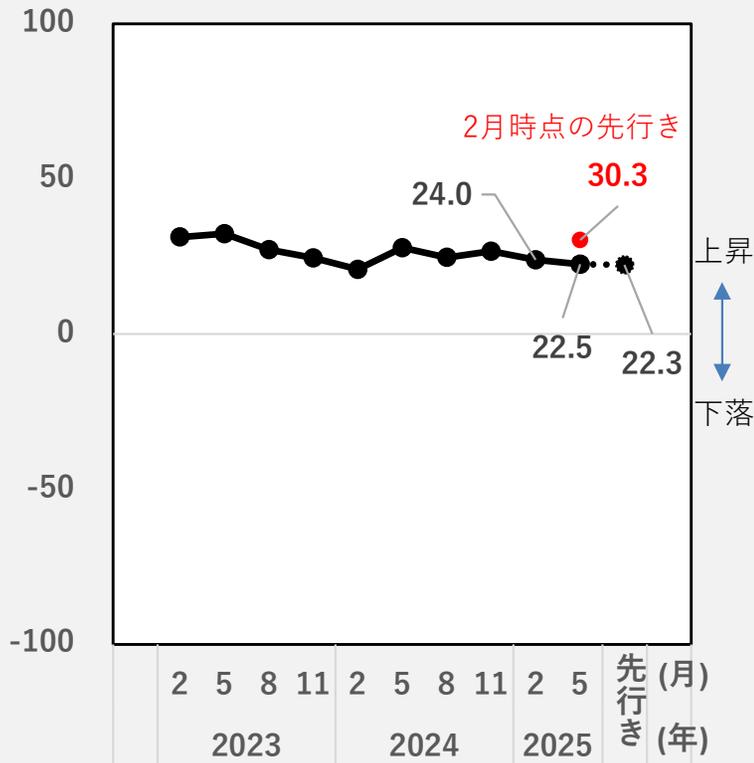
	25年2月	25年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	▲ 3.2	▲ 0.7 [9.0]	▲ 1.8
製造業	▲ 8.3	▲ 6.6 [5.1]	▲ 4.8
非製造業	1.0	4.2 [12.4]	0.7
食料品	▲ 3.2	14.8 [21.1]	18.0
化学	▲ 2.7	4.2 [13.3]	2.8
鉄・非鉄	▲ 18.9	▲ 7.5 [▲6.8]	▲ 7.5
印刷業	1.8	▲ 15.2 [27.3]	▲ 2.2
金属製品	▲ 21.6	▲ 12.2 [▲9.2]	▲ 11.6
はん用、生産用、業務用機械	0.0	▲ 7.8 [9.0]	▲ 10.0
電気機器	▲ 15.7	2.7 [▲21.4]	▲ 12.2
輸送用機器	▲ 3.5	▲ 17.1 [5.3]	▲ 16.2
その他製造業	▲ 7.6	▲ 14.2 [8.3]	▲ 2.3
建設業	6.1	10.9 [9.2]	6.2
卸売業	▲ 2.7	▲ 4.8 [6.8]	▲ 5.4
小売業	7.3	▲ 2.0 [9.1]	▲ 8.7
運輸業	1.3	14.7 [13.5]	10.9
飲食・宿泊	5.1	16.1 [29.6]	10.8
情報通信業	▲ 6.1	3.0 [9.1]	3.1
その他非製造業	▲ 1.5	1.6 [17.6]	▲ 3.9

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2025年5月の業況判断>

【販売価格】 「上昇」 超幅は小幅縮小

販売価格DI（全産業）



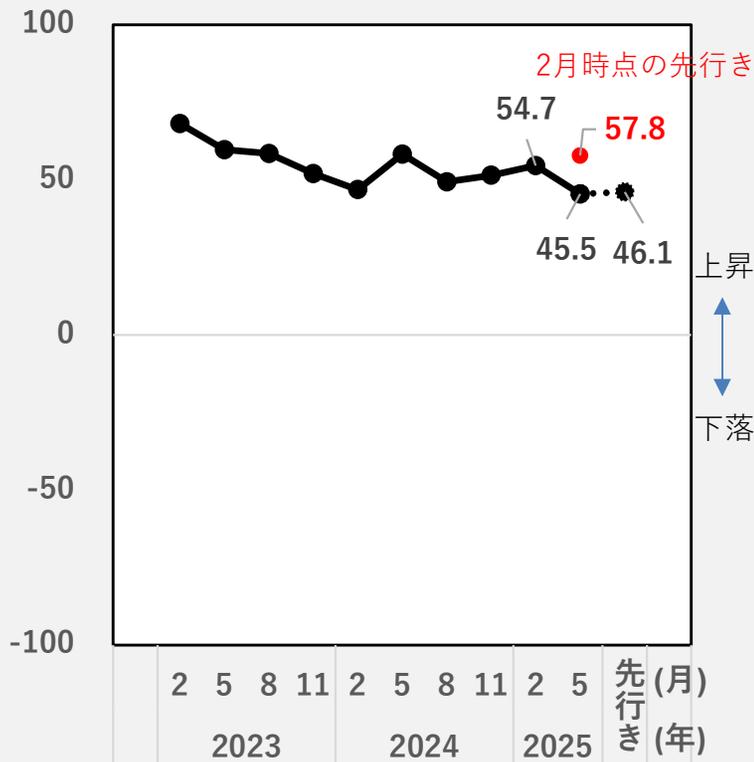
	25年2月	25年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	24.0	22.5 [30.3]	22.3
製造業	18.2	18.2 [24.4]	19.6
非製造業	28.8	26.1 [35.2]	24.6
食料品	36.3	37.2 [43.5]	40.5
化学	22.7	22.2 [25.3]	15.3
鉄・非鉄	2.7	1.3 [1.4]	▲ 8.8
印刷業	23.6	14.9 [27.3]	14.9
金属製品	14.3	11.2 [15.0]	10.0
はん用、生産用、業務用機械	14.9	14.9 [24.1]	22.7
電気機器	14.3	26.7 [21.7]	25.3
輸送用機器	10.5	9.5 [13.3]	18.1
その他製造業	21.2	23.2 [36.1]	26.6
建設業	18.2	23.1 [22.7]	23.1
卸売業	31.8	24.9 [36.1]	24.1
小売業	51.5	21.9 [53.0]	22.4
運輸業	18.5	27.5 [26.4]	23.4
飲食・宿泊	38.8	38.7 [48.0]	33.3
情報通信業	21.2	30.3 [27.3]	28.1
その他非製造業	17.6	23.6 [30.5]	26.0

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2025年5月の業況判断>

【仕入価格】 製造業・非製造業ともに「上昇」超幅が縮小

仕入価格DI (全産業)



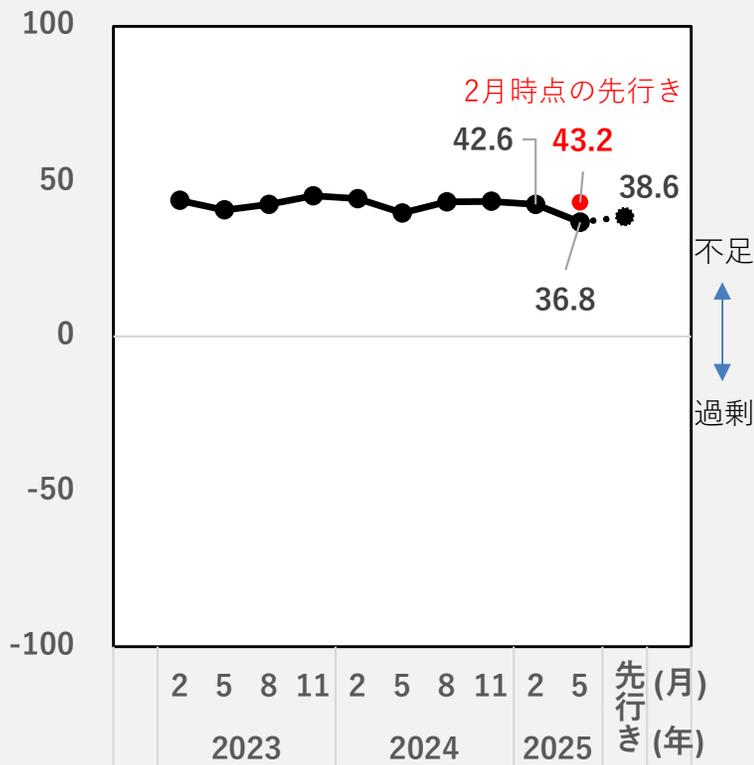
	25年2月	25年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	54.7	45.5 [57.8]	46.1
製造業	47.3	40.6 [50.2]	42.6
非製造業	60.9	49.6 [64.3]	49.1
食料品	68.3	66.9 [71.0]	66.1
化学	48.0	33.3 [52.0]	38.9
鉄・非鉄	27.0	16.3 [31.5]	12.7
印刷業	67.3	63.8 [70.9]	66.0
金属製品	42.2	36.5 [48.4]	42.1
はん用、生産用、業務用機械	44.8	44.7 [50.0]	44.0
電気機器	55.7	42.7 [51.4]	46.7
輸送用機器	32.5	24.5 [30.1]	30.2
その他製造業	47.1	40.1 [50.3]	40.1
建設業	59.1	47.7 [57.6]	47.7
卸売業	50.6	39.6 [54.5]	40.9
小売業	61.2	38.8 [67.1]	41.3
運輸業	67.0	58.4 [69.5]	52.0
飲食・宿泊	78.6	77.4 [78.6]	75.3
情報通信業	63.6	54.5 [69.7]	59.4
その他非製造業	60.2	52.0 [65.4]	55.9

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2025年5月の業況判断>

【雇用状況】 製造業・非製造業ともに「不足」超幅が縮小

雇用状況DI (全産業)



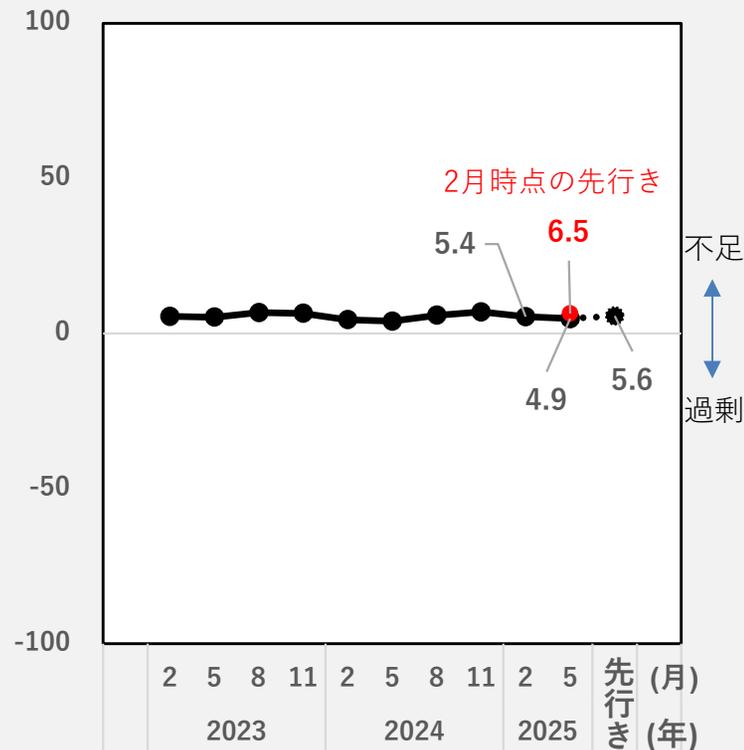
	25年2月	25年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	42.6	36.8 [43.2]	38.6
製造業	30.1	24.8 [30.3]	26.5
非製造業	53.2	46.9 [54.1]	48.7
食料品	44.4	41.8 [44.7]	39.3
化学	44.0	40.3 [40.0]	41.7
鉄・非鉄	35.1	33.8 [39.7]	33.8
印刷業	29.1	17.0 [23.6]	34.0
金属製品	16.9	20.9 [20.9]	20.3
はん用、生産用、業務用機械	32.8	22.0 [36.1]	22.1
電気機器	22.9	1.3 [18.6]	2.7
輸送用機器	26.5	17.9 [26.8]	21.0
その他製造業	27.1	25.0 [24.9]	29.0
建設業	60.6	53.8 [65.2]	47.7
卸売業	38.6	28.5 [38.4]	31.4
小売業	57.6	55.6 [56.4]	57.7
運輸業	65.7	62.7 [65.9]	61.5
飲食・宿泊	65.3	53.8 [72.9]	62.4
情報通信業	36.4	24.2 [36.4]	37.5
その他非製造業	46.6	42.9 [48.1]	44.9

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2025年5月の業況判断>

【生産・営業用設備】小幅の「不足」超が継続

生産・営業用設備DI
(全産業)



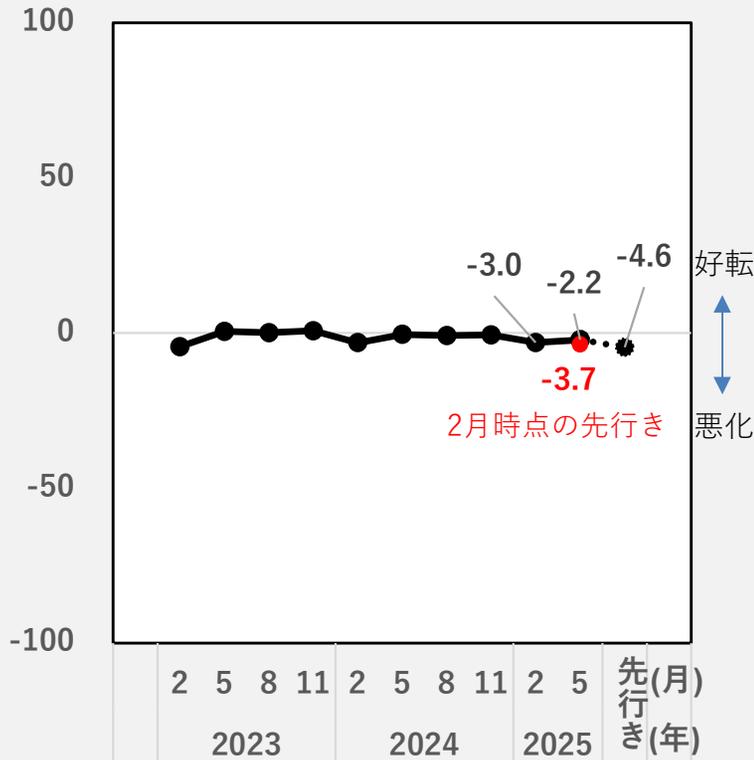
	25年2月	25年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	5.4	4.9 [6.5]	5.6
製造業	2.5	1.1 [3.7]	2.3
非製造業	8.0	8.1 [8.9]	8.4
食料品	13.7	15.6 [17.7]	15.6
化学	14.7	1.4 [13.5]	9.7
鉄・非鉄	0.0	0.0 [1.4]	▲ 3.8
印刷業	3.6	0.0 [3.6]	4.3
金属製品	▲ 0.6	▲ 1.2 [0.7]	▲ 1.7
はん用、生産用、業務用機械	1.5	▲ 1.4 [3.7]	0.7
電気機器	▲ 2.9	▲ 5.3 [▲ 2.9]	▲ 6.8
輸送用機器	▲ 1.8	▲ 6.6 [▲ 2.7]	▲ 4.7
その他製造業	▲ 1.8	3.4 [0.0]	5.7
建設業	3.1	0.0 [3.1]	0.0
卸売業	3.7	2.6 [2.7]	2.9
小売業	5.5	8.3 [8.1]	8.9
運輸業	15.1	19.3 [17.0]	19.0
飲食・宿泊	11.6	5.5 [10.5]	6.6
情報通信業	▲ 3.1	▲ 6.1 [0.0]	▲ 6.3
その他非製造業	7.8	5.5 [10.0]	7.1

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2025年5月の業況判断>

【資金繰り】先行きでは建設業・運輸業以外の業種で「悪化」超

資金繰りDI (全産業)



	25年2月	25年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	▲ 3.0	▲ 2.2 [▲3.7]	▲ 4.6
製造業	▲ 5.0	▲ 3.3 [▲4.5]	▲ 7.5
非製造業	▲ 1.4	▲ 1.2 [▲3.0]	▲ 2.2
食料品	▲ 1.6	▲ 5.7 [▲0.8]	▲ 11.5
化学	4.1	2.8 [▲1.4]	▲ 1.4
鉄・非鉄	▲ 6.8	▲ 6.3 [▲11.0]	▲ 12.5
印刷業	▲ 9.1	▲ 10.6 [▲1.8]	▲ 8.5
金属製品	▲ 11.8	▲ 3.5 [▲9.2]	▲ 7.0
はん用、生産用、業務用機械	▲ 4.5	▲ 5.0 [▲0.8]	▲ 10.6
電気機器	▲ 8.6	2.7 [▲14.3]	▲ 4.0
輸送用機器	▲ 3.5	▲ 1.9 [▲1.8]	▲ 6.6
その他製造業	▲ 2.9	▲ 2.8 [▲3.0]	▲ 4.5
建設業	▲ 3.0	▲ 1.5 [1.5]	0.0
卸売業	▲ 0.6	▲ 2.0 [▲3.0]	▲ 2.0
小売業	▲ 1.2	1.0 [▲3.7]	▲ 4.6
運輸業	0.0	1.3 [▲1.6]	0.0
飲食・宿泊	▲ 11.3	▲ 6.5 [▲4.2]	▲ 1.1
情報通信業	▲ 3.1	0.0 [▲9.4]	▲ 6.3
その他非製造業	1.5	▲ 4.8 [▲5.3]	▲ 5.6

(DIの定義は資料末尾に記載)

(参考) 業況判断DIの定義

<p>業況判断</p>	<p>各項目の「今月」および「先行き」について、下記3つの選択肢（1.~3.）の中から、調査対象企業自身の業況についての判断（業況感）に該当するものを選択する</p>
<p>DIの算出方法 (Diffusion Index の略)</p>	<p>①売上…「1.増加」「2.不変」「3.減少」 ②販売価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ③仕入価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ④雇用状況…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑤生産・営業用設備…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑥資金繰り…「1.好転」「2.不変」「3.悪化」</p> <p>業況判断DI = 「1.」 - 「3.」の企業割合（%） DIの範囲 ▲100.0 ≦ 業況判断DI ≦ 100.0</p> <p>②販売価格、③仕入価格、⑥資金繰りは「今月」はおおむね1~3か月前と比べて、「先行き」は今月と比べた向こう3か月程度の見通しについて、それぞれ選択肢から選んで回答。</p> <p>④雇用状況、⑤生産・営業用設備は、調査対象企業が「適正」と考えている水準を基準として、「今月」と「先行き」の状況を、それぞれ選択肢から選んで回答。</p>

<2025年5月の景況感・業況判断>

景況感・業況判断に関連する自由記載から

【価格転嫁状況に関する声】

- ✓ 賃金改定に応じ、同時に顧客への価格転嫁に動いている。一方で**想定以上の賃金上昇**も見られ、経営を圧迫する傾向。（はん用、生産用、業務用機械）
- ✓ **スムーズな価格転嫁が難しい**状況。コストアップ部分は流通業者が、今後も一定程度**負担を余儀なくされる状況が継続**することが見込まれる。（卸売業）
- ✓ これまで「納期・リードタイム」に対する顧客要望が多かったが、この状況下で**コストの低減に対する厳しい要求**が増えてきた。（建設業）
- ✓ **労務費の上昇に見合うだけ加工賃を上げることができていない**。（食料品）
- ✓ 販売先の理解により、**運賃単価の値上げが順調に進み**、大型スポット案件も見込める状況。（運輸業）

【日産自動車の業績悪化の影響】

- ✓ 一昨年頃より製造業の貨物は減少傾向にあり、回復の兆しは無い状況である。**日産自動車の動向も今後、少なからず影響の可能性**があると思われる。（運輸業）
- ✓ **日産自動車の経営不振の影響**があり、今後も当初の流動（生産）計画から**大幅に減少**することも考えられる。（電気機器）

【コメの価格高騰】

- ✓ 保管している政府備蓄米の出庫が続いているため、本来見込んでいた**保管料収入の減少**が大きく、今期の収益への影響が懸念されている。（運輸業）
- ✓ お米の**販売価格上昇**により、売上は伸長している。商品の**供給には不安**あり。（小売業）

<2025年5月の景況感・業況判断>

景況感・業況判断に関連する自由記載から

【消費者マインドに関する声】

- ✓ 国内外からの**団体観光客が増加傾向**にあり宿泊客が増加。（飲食・宿泊）
- ✓ 今年7月に**ジャングリア沖縄のオープン**と**来年には首里城の再建**が予定されており、**沖縄観光には大きなプラス材料**になると思われる。**受入れ体制強化**に努めている。（飲食・宿泊）
- ✓ **ポイントや割引率の大きい宿泊プラン**が人気。**インバウンドもよりコストを抑えたプラン**を選び始めた感がある。（飲食・宿泊）
- ✓ **今後は必要最低限の生活必需品以外は消費が低迷**するように思っている。売上目標は下方修正し、在庫の活用や経費削減などで利益の確保を考えている。また、**原材料在庫を使用した低価格帯商品**などを得意先と**企画**中。（その他製造業）
- ✓ **物価高のため消費者の買い控え**により売上減少。（食料品）

【金融情勢・資金調達】

- ✓ **金利のある世界に変わったことで、金融機関の方針が大きく変わってきており**、ここは注視していきたい。（卸売業）
- ✓ **借入金利が上昇傾向にある中で金利負担が重くなってきている**。従来の**固定金利から変動金利に切替えているが、効果は限定的**である。（運輸業）
- ✓ **中小企業に対する取引金融機関の貸出態度に厳しい面が見られるようになった**（金利の引上げや、**財務制限条項の厳格化**等）。但し、**真逆の動き**をする金融機関も散見される。（卸売業）
- ✓ **新規融資について、一部の銀行が強気の金利提示**をしており、**できるだけ借りないよう**にするため**定期預金の解約等**を行った。（鉄・非鉄）

<2025年5月の景況感・業況判断>

景況感・業況判断、米国関税政策に関連する自由記載から

【その他】

- ✓ 建築基準法の改正により、2025年4月から「4号特例」が縮小されたため、確認申請に要する時間が1か月程度足元で長期化。その影響で弊社プレカット材の納入が滞っている。（その他製造業）
- ✓ 資金繰りに苦勞する得意先が出る可能性があり与信管理を厳重にしたい。（卸売業）

【米国関税政策に関する影響】

【直接影響 - 国内事業 - 】

- ✓ 自動車部品業界の取引先からの受注が停滞している。（金属製品）
- ✓ 発注が見込まれていた設備投資案件の一部に、既に計画延期の動きがみられており今後も増加が懸念される。（その他製造業）
- ✓ 国内の半導体装置メーカーや電子機器メーカーが、米国関税の影響を様子見をしており、本来であれば4~5月に入ってくるはずの注文が後ろ倒しになり今後の見通しも示されていない。（電気機器）
- ✓ 現在、駆け込み受注があり、売上が直近は良くなった。（電気機器）

【直接影響 - 海外事業 - 】

- ✓ 中国から米国に三国貿易をしている。一時、125%の関税を課された際は米国バイヤーが大きな打撃を被り、その後、出荷停止や出荷開始といった対応で輸出業務が混乱。（はん用、生産用、業務用機械）

【間接影響 - 為替を介した影響 - 】

- ✓ 県内は自動車産業に携わっている企業も多く、生産の動向により消費者のマインドの悪化が懸念される。（小売業）
- ✓ 現状では影響を感じていないが、中長期的には、地域企業の業績悪化に伴う従業員賃金の伸び悩みや悪化等により、嗜好品の購入ニーズの低下が当社業績に影響を及ぼす懸念がある。（飲食・宿泊）
- ✓ 直接的影響は無いが、先行きの景気後退による生産活動の落ち込みが当社にも影響を及ぼすのは確実。実際、荷動きが鈍ってきていると感じている。（その他製造業）

※文意を損なわない範囲で一部記載を変更している（見出しは商工中金にて適宜作成）。

<2025年5月の景況感・業況判断>

米国関税政策に関連する自由記載から

【間接影響 - 為替を介した影響 - 】

- ✓ **円ドル為替の変動により、輸入原料調達額が変動し製造原価に影響**が出る。円安方向への変動が大きい場合、価格転嫁が困難なため、利益減少となる。（食料品）
- ✓ **原油価格の下落や円高が進めば燃料価格の下落につながり、業績にはプラスの影響**が想定される。（運輸業）

【第三国を介した影響】

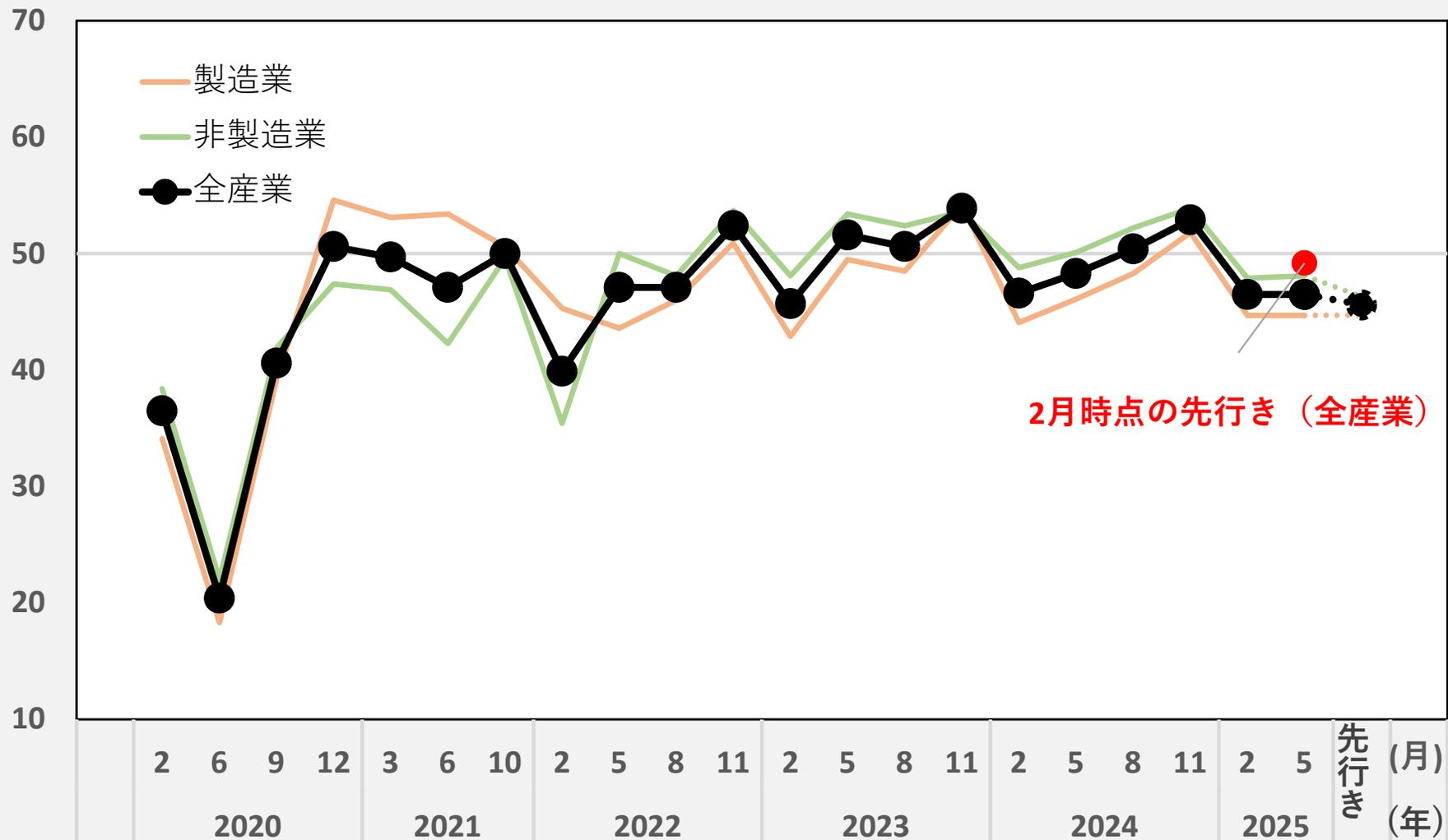
- ✓ インドネシアが主要仕入れ先の一つだが、アメリカからベトナムへ高関税が賦課されると、その代替先としてインドネシアへの発注が増える見込み。その際は**インドネシア各社が対日向け価格を値上げし、生産量を減らす**可能性がある。（卸売業）

【不透明性への不安・今後の見通し】

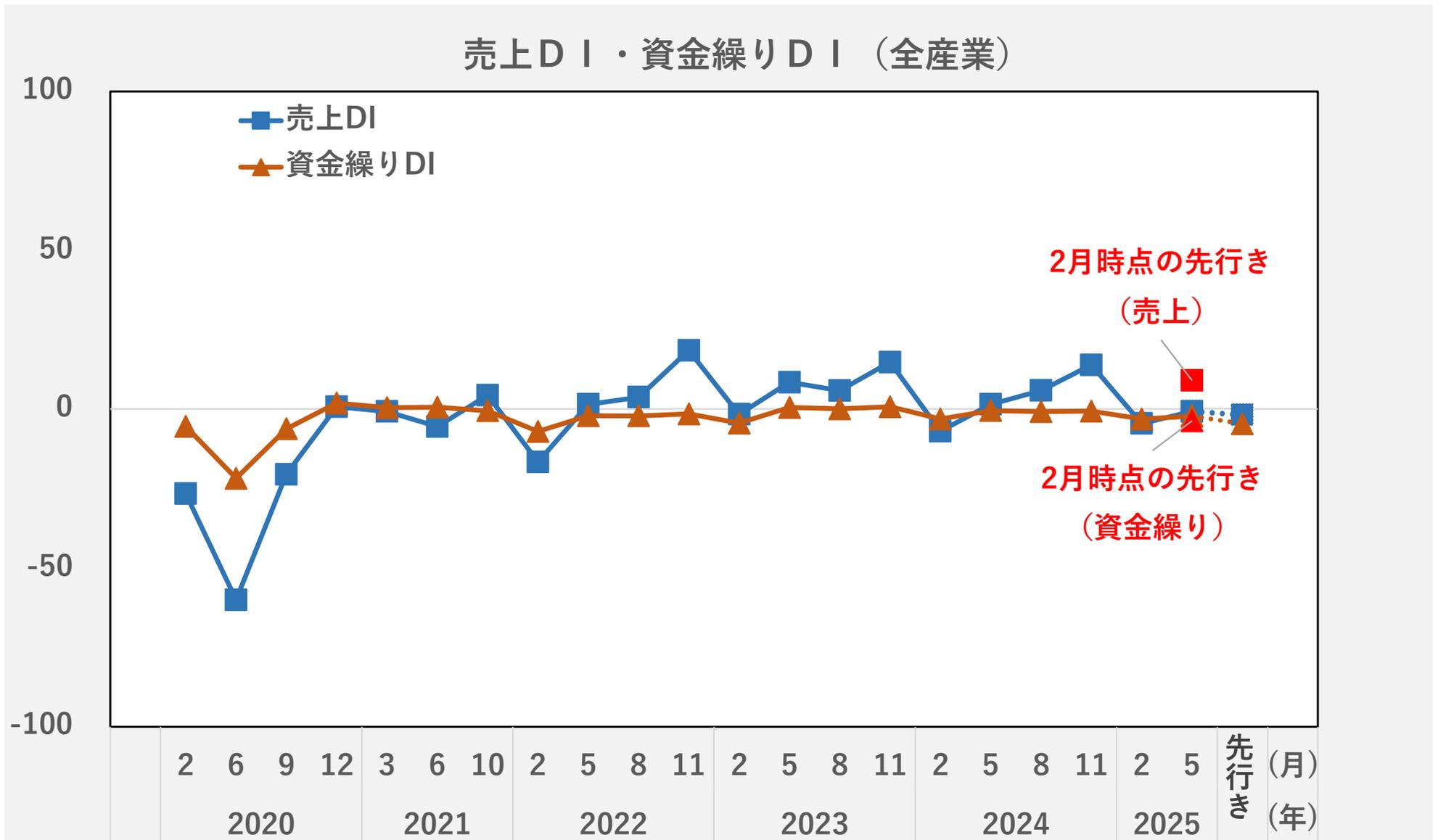
- ✓ 現時点では特に**取引先からの下方修正等の情報はない**。取引先の自動車OEMは計画通り生産するとの話。（輸送用機器）
- ✓ 米国の関税政策・通商政策による**売上減少が生じると思われるが、その規模及び期間が不透明**であり、予測困難。（はん用、生産用、業務用機械）
- ✓ 現時点では**北米市場の今後は見通せない**。負の影響が表面化するのではと懸念されるが相互関税への対応方針も客先メーカーごとに検討中で予想不能。（鉄・非鉄）

(参考) 第1回調査からの長期時系列推移 (景況判断指数)

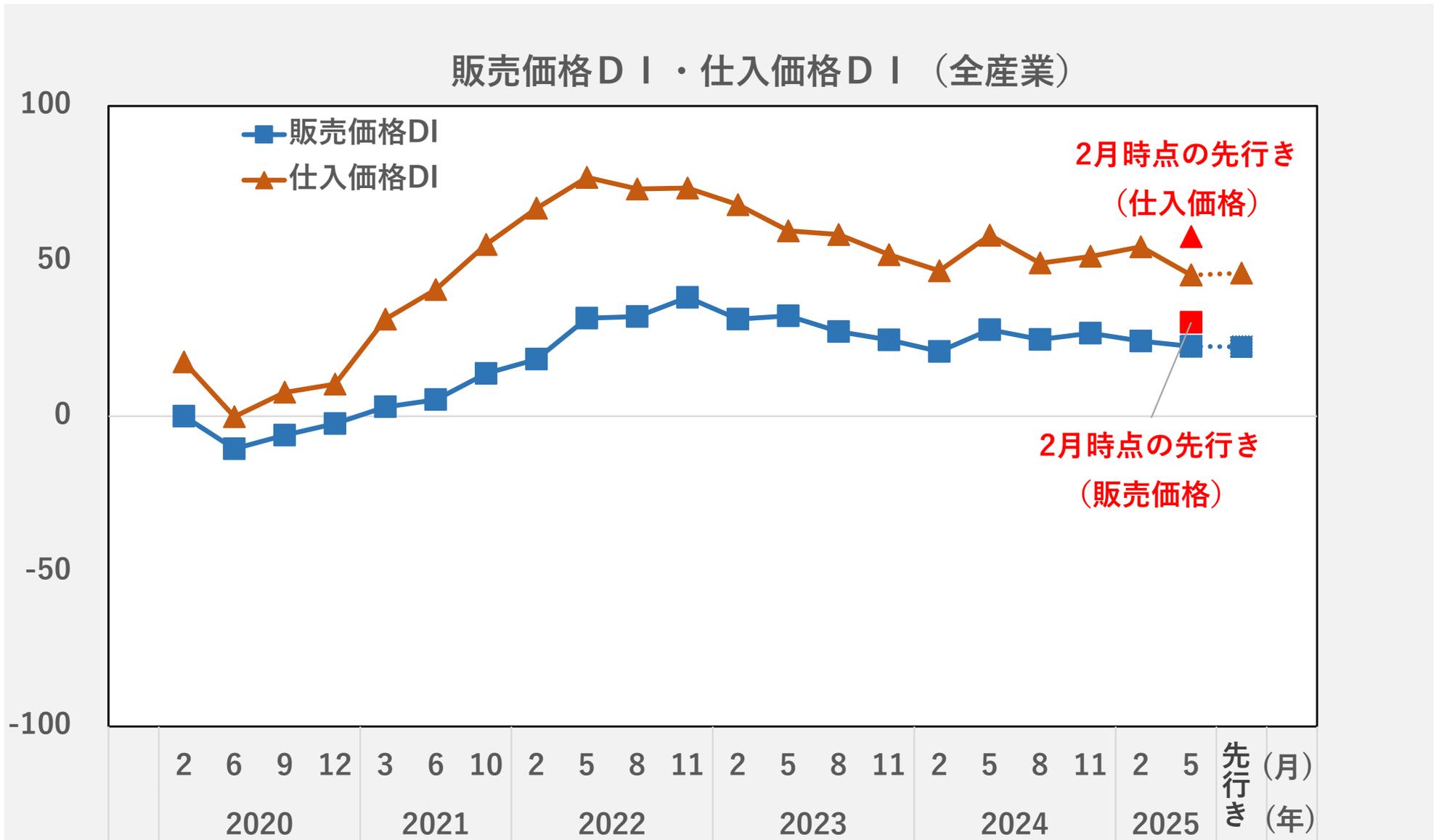
景況判断指数 (全産業)



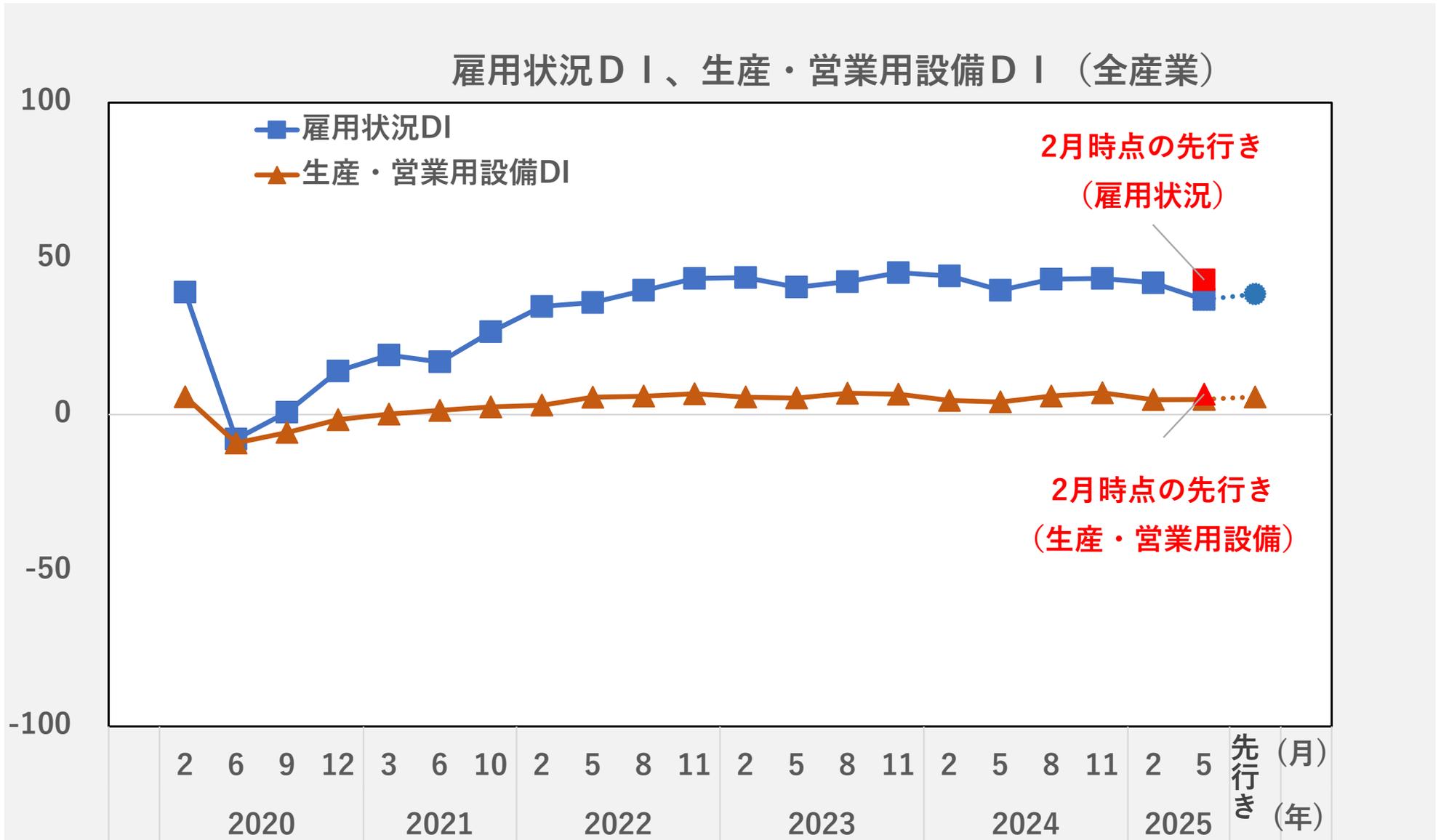
(参考) 第1回調査からの長期時系列推移 (売上、資金繰り)



(参考) 第1回調査からの長期時系列推移 (販売価格、仕入価格)



(参考) 第1回調査からの長期時系列推移 (雇用状況、生産・営業用設備)





人を思う。未来を思う。

商工中金